

法務省権調第17号

平成31年4月5日

各都道府県・政令指定都市教育委員会教育長 殿  
各 都 道 府 県 知 事 殿  
附属小・中学校を置く各国立大学法人学長 殿  
附属小・中学校を置く各公立大学法人学長 殿  
義務教育諸学校を設置する学校設置会社を  
所轄する構造改革特別区法第12条第1項の  
認定を受けた各地方公共団体の担当課 殿

法務省人権擁護局長 菊池 浩

(公印省略)

平成31年度「子どもの人権SOSミニレター」事業への協力方について  
(依頼)

平素は、法務省の人権擁護機関（以下「当機関」といいます。）の行う人権擁護活動につきまして、格別の御理解と御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、子どもをめぐる人権問題については、学校におけるいじめの事案が数多く発生しているほか、家庭内における児童虐待の事案から死に至るケースもあるなど、大きな社会問題となっているところです。

これらの事案は、事柄の性質上、周囲の目に付きにくいところで発生することが多く、被害者である子ども自身も、教師や親、友人などの身近な人にも相談しにくいことから、重大な結果が生じて発覚する例が少なくありません。

そこで、当機関では、これらの問題に対する施策として、平成18年度から、全国の小・中学校、これに相当する中等教育学校（前期課程）及び特別支援学校（小学部及び中学部）の児童・生徒に「子どもの人権SOSミニレター（便箋兼封筒）」を配布し、これを通じて身近な人にも相談できない子どもたちの悩みごとを的確に把握し、学校及び関係機関と連携を図りながら、子どもをめぐる様々な人権問題の解決に当たることなどを目的とする標記事業に取り組んでおり、引

き続き本年度も実施することとしました。

標記事業につきましては、本年5月下旬以降の実施を予定しておりますところ、今後、法務局・地方法務局の職員及び人権擁護委員が管内の小・中学校等に対し、「子どもの人権SOSミニレター」の配布についての協力依頼を行うことを予定しております。都道府県・指定都市教育委員会におかれましては所管の学校及び区域内の市区町村教育委員会等に対して、都道府県知事におかれましては所轄の私立学校に対して、国立大学法人学長及び公立大学法人学長におかれましては設置する学校に対して、義務教育諸学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課におかれましては、所轄の学校及び学校法人等に対して、その趣旨について周知を図っていただきますとともに、この事業への協力方につき特段の御配慮を賜りたくお願い申し上げます。

なお、当機関との連携については、「学校等と法務省の人権擁護機関との連携強化について（通知）」（平成30年12月27日付け30受初児生第5号文部科学省初等中等教育局児童生徒課長通知）が示されており、また、「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成25年10月11日付け文部科学大臣決定（最終改定平成29年3月14日））においても、いじめの防止等に関する基本的考え方として、いじめの問題への対応においては、法務局を含む関係機関との適切な連携が必要であることが示されていますので、御参考までに申し添えます。

おって、本依頼は文部科学省と協議済みです。

<連絡先>

法務省人権擁護局調査救済課

担当 其田，中島

電話 03-3580-4111（内線 2714）

FAX 03-5511-7211